

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | J S R株式会社 |
| 【英訳名】 | JSR Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小柴満信 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 |
| 【電話番号】 | 03(6218)3500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務部長 藤本隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 |
| 【電話番号】 | 03(6218)3500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務部長 藤本隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第67期 第2四半期連結累計期間 | 第68期 第2四半期連結累計期間 | 第67期 |
|------------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 170,341 | 182,574 | 349,946 |
| 経常利益 | (百万円) | 20,433 | 19,748 | 41,573 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 11,613 | 13,622 | 26,407 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 9,361 | 10,598 | 26,037 |
| 純資産額 | (百万円) | 269,495 | 293,479 | 282,357 |
| 総資産額 | (百万円) | 398,177 | 453,683 | 430,692 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 48.14 | 56.47 | 109.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 48.06 | 56.35 | 109.27 |
| 自己資本比率 | (%) | 67.3 | 63.5 | 65.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 7,886 | 26,212 | 28,980 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 6,364 | 33,132 | 21,130 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,598 | 2,590 | 7,692 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 64,776 | 63,157 | 67,198 |

| 回次 | | 第67期 第2四半期 連結会計期間 | 第68期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 25.62 | 28.21 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から同年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として、各国の各種政策の効果により弱いながらも回復基調が続きましたが、南欧諸国の債務危機が続く欧州ユーロ圏のマイナス成長に加え、中国において輸出の伸びの鈍化により景気拡大のテンポが弱まるなど、第2四半期の後半にかけて不透明感が増す状況で推移しました。

日本経済は、震災復興需要の下支えがあったものの、個人消費の停滞、輸出の減速により、景気は弱めの動きで推移しました。円高の長期化、原油価格の高止まり、世界経済の減速による輸出の弱さから、厳しい事業環境が依然として続いております。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の国内生産は震災影響からの回復とエコカー補助金の効果により好調に推移いたしました。自動車タイヤの国内生産は、特に欧州向け輸出の不振により、前年同期を下回る水準で推移しました。半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末などの需要拡大が見られたものの、パソコン向けのDRAM需要が低迷し、前年同期並みに留まりました。フラットパネル・ディスプレイの生産については、第2四半期は主要パネルメーカーの稼働率に回復傾向が見えますが、低い伸びに留まっております。

原料面では、ナフサ価格が、第2四半期は下落したものの総じて高い水準が続いております。

このような状況のもと、当社は2020年のありたい姿の実現に向けた中期経営計画「J S R 2 0 i 3」の2年目として、石油化学系事業（エラストマー事業、合成樹脂事業）では、技術的に優位性を持つ製品の能力増強・拡販に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では、グローバルマーケットでの最先端材料の拡販に注力いたしました。また、収益力強化プロジェクト「E - 1 0 0 p l u s」を推進し、全グループ企業において継続的なコスト削減および生産性向上等の収益改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,825億74百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益170億57百万円（同12.4%減）、経常利益197億48百万円（同3.4%減）、四半期純利益136億22百万円（同17.3%増）となりました。

（単位：百万円）

| 区分 | 前第2四半期 連結累計期間 | | 当第2四半期 連結累計期間 | | 増減 | |
|----------|------------------|--------|------------------|--------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 売上高 | | | | | | |
| エラストマー事業 | 86,223 | 50.6% | 96,007 | 52.6% | 9,783 | 11.3% |
| 合成樹脂事業 | 23,861 | 14.0% | 25,760 | 14.1% | 1,898 | 8.0% |
| 多角化事業 | 60,256 | 35.4% | 60,807 | 33.3% | 550 | 0.9% |
| 合計 | 170,341 | 100.0% | 182,574 | 100.0% | 12,233 | 7.2% |
| 国内売上高 | 95,592 | 56.1% | 98,176 | 53.8% | 2,584 | 2.7% |
| 海外売上高 | 74,749 | 43.9% | 84,397 | 46.2% | 9,648 | 12.9% |
| 区分 | 前第2四半期 連結累計期間 | | 当第2四半期 連結累計期間 | | 増減 | |
| | 金額 | 売上高比 | 金額 | 売上高比 | 金額 | 比率 |
| 営業利益 | 19,468 | 11.4% | 17,057 | 9.3% | 2,410 | 12.4% |
| 経常利益 | 20,433 | 12.0% | 19,748 | 10.8% | 684 | 3.4% |
| 四半期純利益 | 11,613 | 6.8% | 13,622 | 7.5% | 2,008 | 17.3% |

(セグメントの業績)
(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売状況

スチレン・ブタジエンゴムやポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムの国内販売につきましては、当第2四半期連結累計期間の国内タイヤ生産が低調に推移したため販売数量は前年同期を下回りましたが、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、売上高は前年同期並みでした。ニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴムなどの機能性特殊ゴムにつきましては、国内自動車生産の回復により、販売数量・売上高とも前年同期を上回りました。

輸出につきましては、汎用合成ゴムは、前年度に能力増強を実施した溶液重合スチレン・ブタジエンゴム(S-SBR)の拡販を中心に、販売数量・売上高とも前年同期を大幅に上回りました。機能性特殊ゴムは、前年同期の震災影響から回復し、販売数量・売上高とも前年同期を上回りました。

生産面では、四日市工場のS-SBRの能力増強工事(2万5千トン/年)が2011年度下期に完工し、現在フル稼働しております。これに続き、タイに設立した合弁会社において5万トン/年のS-SBRの工場建設が進行中であり(2013年6月稼働予定)、さらに第2期5万トン/年規模の工場増設も視野に入れております。グローバルでS-SBRの供給体制をより強固なものとし、事業の拡大を進めてまいります。

エマルジョンの販売状況

主力製品の紙加工用ラテックスにつきましては、製紙メーカーの生産が震災影響から回復し、販売数量・売上高とも前年同期を上回りました。

収益面では、主要原材料価格が高い水準で推移し、収益の圧迫要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比11.3%増の960億7百万円、営業利益は前年同期比24.5%減の78億49百万円となりました。

(エラストマー事業)

(単位:百万円)

| 区分 | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|-------|------------------|------------------|-------|-------|
| 売上高 | 86,223 | 96,007 | 9,783 | 11.3% |
| 営業利益 | 10,391 | 7,849 | 2,541 | 24.5% |
| 営業利益率 | 12.1% | 8.2% | 3.9% | - |

(合成樹脂事業部門)

国内販売につきましては、自動車用途において、震災影響からの回復にエコカー補助金の効果が加わり、販売数量・売上高とも前年同期を上回りました。海外販売につきましても、自動車用途が堅調で、販売数量・売上高とも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比8.0%増の257億60百万円、営業利益は前年同期比148.3%増の14億33百万円となりました。

(合成樹脂事業)

(単位:百万円)

| 区分 | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|-------|------------------|------------------|-------|--------|
| 売上高 | 23,861 | 25,760 | 1,898 | 8.0% |
| 営業利益 | 577 | 1,433 | 856 | 148.3% |
| 営業利益率 | 2.4% | 5.6% | 3.1% | - |

(多角化事業部門)

半導体製造用材料の販売状況

半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末向けが拡大したものの、パソコン需要の低迷により総じて低調に推移したため、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期並みに留まりました。その中で、最先端プロセスに採用されているA r F（フッ化アルゴン）液浸レジストや多層材料は、競争力のある最新技術をもとにグローバル市場で拡大し、販売数量を伸ばしました。

フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用材料の販売状況

主力製品である液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、パネルメーカーの稼働率が第2四半期にやや持ち直しましたが、総じて低い稼働率に留まり、売上高は前年同期を下回りました。

日本・韓国・台湾の3極での技術サービス体制強化を目的として韓国および台湾の子会社に建設を進めてきたクリーンルームを備えた研究開発センターは、昨年度中に完成いたしました。今後これらの活用に努め、グローバルマーケットでの一層の事業拡大に向け注力してまいります。

戦略事業・その他の販売状況

精密材料・加工事業につきましては、耐熱透明樹脂「アトロン®」が、市場が拡大しているスマートフォンや多機能携帯端末向けの薄型偏光板用途に採用され、売上高は前年同期を大幅に上回りました。あわせて、これらモバイル用途向けのタッチパネル用透明導電膜（ITO）フィルムも売上を伸ばしました。

環境・エネルギー分野では、JMエナジー株式会社において、扁平角缶型リチウムイオンキャパシタ製造設備及び評価棟・安全試験棟が昨年度に完成し、本格的な生産体制が整いました。移動体用途をはじめとする用途展開を進め、グローバルに事業拡大を図ってまいります。

メディカル材料につきましては、分散していたメディカル材料関係の開発、製造、販売機能を集約した「JSRライフサイエンス株式会社」を設立し、2012年4月より営業を開始いたしました。また、中国に設立した診断薬事業の合弁会社「捷和泰（北京）生物科技有限公司」の本社工場も同じく2012年4月に完成し、中国における診断薬事業のより一層の拡大を目指して活動を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比0.9%増の608億7百万円、営業利益は前年同期比8.5%減の77億74百万円となりました。

(多角化事業)

(単位：百万円)

| 区分 | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|-------|------------------|------------------|------|------|
| 売上高 | 60,256 | 60,807 | 550 | 0.9% |
| 営業利益 | 8,499 | 7,774 | 724 | 8.5% |
| 営業利益率 | 14.1% | 12.8% | 1.3% | - |

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して40億40百万円減少し、631億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、262億12百万円となりました。税金等調整前四半期純利益194億43百万円からの主な調整項目は、減価償却費85億95百万円、持分法による投資損益 27億7百万円、たな卸資産の増加額62億26百万円、仕入債務の増加額109億82百万円であります。

前年同期対比では、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額、仕入債務の増減額及び法人税等の支払額が資金の増加方向に推移したため、営業活動によるキャッシュ・フローは183億26百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、331億32百万円の資金の減少となりました。主な項目は有価証券の増加による資金の減少215億円、固定資産の取得による支出123億2百万円であります。

前年同期対比では、定期預金の増減額及び有価証券の増減額が資金の減少方向に推移したこと、固定資産の取得による支出が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは267億67百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、25億90百万円の資金の減少となりました。主な項目は短期借入金の純増減額の減少12億84百万円、長期借入金の借入れによる収入25億74百万円及び配当金の支払額38億59百万円であります。

前年同期対比では、短期借入金の返済による支出が増加したものの、長期借入金の借入れによる収入が増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億7百万円の資金の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて94億14百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 696,061,000 |
| 計 | 696,061,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|------------------|
| 普通株式 | 255,885,166 | 255,885,166 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 255,885,166 | 255,885,166 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

当社は当第2四半期連結会計期間において、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

| | |
|-------------------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成24年6月15日 |
| 新株予約権の数 | 952個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 95,200株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とします。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成24年7月11日～平成44年7月10日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円 資本組入額 1円(注)2 |
| 新株予約権の行使の条件 | 付与対象者は当社取締役5名および当社執行役員18名であります。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとします。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 新株予約権発生後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 255,885 | - | 23,320 | - | 25,179 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社ブリヂストン | 東京都中央区京橋一丁目10番1号 | 40,866 | 15.97 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 15,341 | 5.99 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 10,535 | 4.11 |
| THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 | 360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS , CA 90210 U.S.A . (常任代理人 東京都中央区月島四丁目16 番13号 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部) | 6,837 | 2.67 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱化学株式会社退職給付信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 5,985 | 2.33 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 5,289 | 2.06 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (常任代理人 東京都中央区晴海一丁目8 番12号晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟 資産管理サービス信託 銀行株式会社) | 5,125 | 2.00 |
| STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 | 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋三丁目 11番1号 香港上海銀行東京支店) | 4,071 | 1.59 |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS | 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋三丁目 11番1号 香港上海銀行東京支店) | 4,071 | 1.59 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A . (常任代理人 東京都中央区日本橋三丁目 11番1号 香港上海銀行東京支店) | 3,988 | 1.55 |
| 計 | - | 102,113 | 39.91 |

(注) 1 上記のほか、当社は14,636千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.72%)の自己株式を保有しております。

- 2 三井住友信託銀行株式会社から平成24年8月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成24年8月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券の数 (千株) | 株式等保有割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 7,735 | 3.02 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | 358 | 0.14 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 467 | 0.18 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 14,636,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 241,148,800 | 2,411,488 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 99,566 | - | - |
| 発行済株式総数 | 255,885,166 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,411,488 | - |

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| J S R株式会社 (自己保有株式) | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 | 14,636,800 | - | 14,636,800 | 5.72 |
| 計 | - | 14,636,800 | - | 14,636,800 | 5.72 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,490 | 31,617 |
| 受取手形及び売掛金(純額) | 2, 3 89,193 | 2, 3 88,630 |
| 有価証券 | 69,496 | 83,924 |
| たな卸資産 | 1 64,946 | 1 70,758 |
| その他 | 48,296 | 39,370 |
| 流動資産合計 | 292,423 | 314,301 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 80,504 | 86,410 |
| 無形固定資産 | 5,166 | 5,608 |
| 投資その他の資産 | 2 52,597 | 2 47,363 |
| 固定資産合計 | 138,269 | 139,382 |
| 資産合計 | 430,692 | 453,683 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 83,077 | 3 93,627 |
| 短期借入金 | 15,183 | 15,041 |
| 未払法人税等 | 6,330 | 5,491 |
| その他 | 25,286 | 24,572 |
| 流動負債合計 | 129,877 | 138,732 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 13,966 | 14,527 |
| 環境対策引当金 | 2,700 | 2,582 |
| その他 | 1,789 | 4,360 |
| 固定負債合計 | 18,457 | 21,471 |
| 負債合計 | 148,335 | 160,204 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,320 | 23,320 |
| 資本剰余金 | 25,179 | 25,179 |
| 利益剰余金 | 263,100 | 272,801 |
| 自己株式 | 27,321 | 27,304 |
| 株主資本合計 | 284,279 | 293,996 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,217 | 2,543 |
| 為替換算調整勘定 | 7,541 | 8,490 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,323 | 5,947 |
| 新株予約権 | 655 | 702 |
| 少数株主持分 | 746 | 4,728 |
| 純資産合計 | 282,357 | 293,479 |
| 負債純資産合計 | 430,692 | 453,683 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 170,341 | 182,574 |
| 売上原価 | 124,787 | 137,161 |
| 売上総利益 | 45,554 | 45,413 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 26,085 | ¹ 28,355 |
| 営業利益 | 19,468 | 17,057 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 1,807 | 2,707 |
| その他 | 783 | 928 |
| 営業外収益合計 | 2,591 | 3,636 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 1,033 | 367 |
| その他 | 591 | 577 |
| 営業外費用合計 | 1,625 | 945 |
| 経常利益 | 20,433 | 19,748 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 305 |
| 災害による損失 | ² 815 | - |
| 特別損失合計 | 815 | 305 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 19,618 | 19,443 |
| 法人税等 | 7,973 | 5,811 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 11,645 | 13,631 |
| 少数株主利益 | 31 | 9 |
| 四半期純利益 | 11,613 | 13,622 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 11,645 | 13,631 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 536 | 1,662 |
| 為替換算調整勘定 | 2,003 | 1,470 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 256 | 99 |
| その他の包括利益合計 | 2,283 | 3,033 |
| 四半期包括利益 | 9,361 | 10,598 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,326 | 10,817 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 35 | 218 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 19,618 | 19,443 |
| 減価償却費 | 8,264 | 8,595 |
| 受取利息及び受取配当金 | 336 | 408 |
| 支払利息 | 74 | 67 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,807 | 2,707 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 305 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,178 | 93 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9,161 | 6,226 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,507 | 10,982 |
| その他 | 1,306 | 1,950 |
| 小計 | 16,287 | 32,096 |
| 利息及び配当金の受取額 | 704 | 804 |
| 利息の支払額 | 70 | 61 |
| 法人税等の支払額 | 9,035 | 6,626 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,886 | 26,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 6,499 | 0 |
| 有価証券の増減額(は増加) | 5,500 | 21,500 |
| 固定資産の取得による支出 | 5,965 | 12,302 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 1,183 | - |
| 貸付けによる支出 | 982 | 764 |
| 貸付金の回収による収入 | 812 | 1,621 |
| その他 | 44 | 187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,364 | 33,132 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 286 | 1,284 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,574 |
| 配当金の支払額 | 3,859 | 3,859 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 5 | 13 |
| その他 | 20 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,598 | 2,590 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 607 | 513 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,684 | 10,023 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 67,461 | 67,198 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | - | 5,983 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 64,776 | 63,157 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.、JSRライフサイエンス(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | 43,702百万円 | 48,182百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,612百万円 | 19,603百万円 |
| 仕掛品 | 2,631百万円 | 2,971百万円 |

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形及び売掛金(純額) | 718百万円 | 628百万円 |
| 投資その他の資産 | 322百万円 | 360百万円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 708百万円 | 645百万円 |
| 支払手形 | 24百万円 | -百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------|---|---|
| 給与及び手当 | 5,375百万円 | 6,009百万円 |
| 試験研究費 | 4,613百万円 | 4,978百万円 |

2 災害による損失の内容は、東日本大震災による鹿島工場稼働停止時の固定費等815百万円でありませす。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 34,060百万円 | 31,617百万円 |
| 有価証券 | 55,994 " | 83,924 " |
| その他の流動資産(現先) | 6,495 " | 5,396 " |
| 計 | 96,549百万円 | 120,938百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 11,772 " | 9,780 " |
| 預入期間が3か月超の譲渡性預金 | 20,000 " | 48,000 " |
| 現金及び現金同等物 | 64,776百万円 | 63,157百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,859 | 16 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 3,859 | 16 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月24日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,859 | 16 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月18日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 4,101 | 17 | 平成24年9月30日 | 平成24年11月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (百万円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|----------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | エラストマー 事業 (百万円) | 合成樹脂事業 (百万円) | 多角化事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 86,223 | 23,861 | 60,256 | 170,341 | - | 170,341 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 2,762 | - | - | 2,762 | 2,762 | - |
| 計 | 88,985 | 23,861 | 60,256 | 173,103 | 2,762 | 170,341 |
| セグメント利益(営業利益) | 10,391 | 577 | 8,499 | 19,468 | - | 19,468 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (百万円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|----------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | エラストマー 事業 (百万円) | 合成樹脂事業 (百万円) | 多角化事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 96,007 | 25,760 | 60,807 | 182,574 | - | 182,574 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 3,154 | - | - | 3,154 | 3,154 | - |
| 計 | 99,161 | 25,760 | 60,807 | 185,729 | 3,154 | 182,574 |
| セグメント利益(営業利益) | 7,849 | 1,433 | 7,774 | 17,057 | - | 17,057 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 48円14銭 | 56円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 11,613 | 13,622 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 11,613 | 13,622 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 241,240 | 241,244 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 48円6銭 | 56円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 400 | 482 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当社定款第35条の規定に基づき、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

（イ）中間配当金の総額 4,101百万円

（ロ）1株当たりの中間配当金額 17円

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。